

新世紀JA研究会 第36回セミナー資料

【テーマ】 農業法人の取り組みと課題・JAへの要望等①



日本農業法人協会の活動概要と 会員の経営課題等について

令和4年6月9日

公益社団法人日本農業法人協会

常務理事 鈴木 一寛

【目次】

I. 日本農業法人協会の概要

- (1) 現状 1
- (2) 組織・機構 2

II. 会員概況(2020農業法人実態調査抜粋) 3

III. 当協会の主な活動

- (1) 調査・政策提言活動 7
- (2) 次世代農業サミット、就職氷河期支援事業 8
- (3) 保険、情報提供、その他、アグリサポート倶楽部
Farm Loveイベント 10

IV. 法人経営の課題等

- (1) 経営リスク 15
- (2) 新型コロナウイルス感染拡大の影響 16
- (3) 経営課題 17
- (4) コスト高騰が会員へ与える影響 18

V. 農業法人とJAグループ

- (1) JA事業の利用状況 19
- (2) 法人側からみたJAの課題と要望 20

I-(1). 日本農業法人協会の概要【現状】

日本で唯一の全国的な農業法人のネットワーク組織

(名 称) 公益社団法人日本農業法人協会

(所在地) 東京都千代田区二番町9-8 中央労働基準協会ビル1F

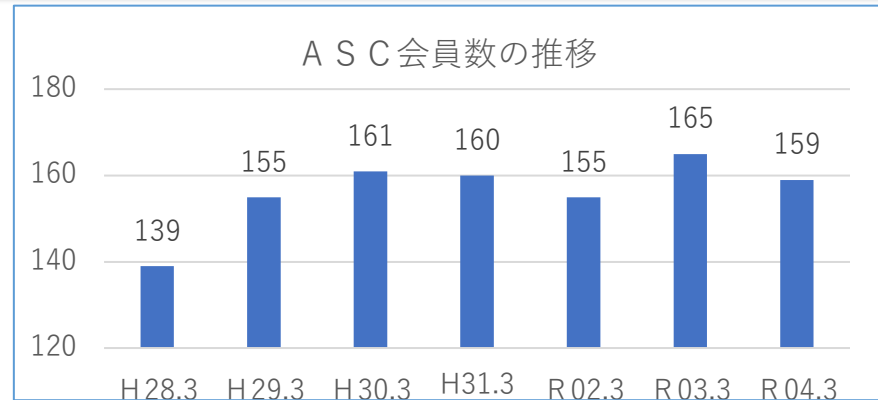
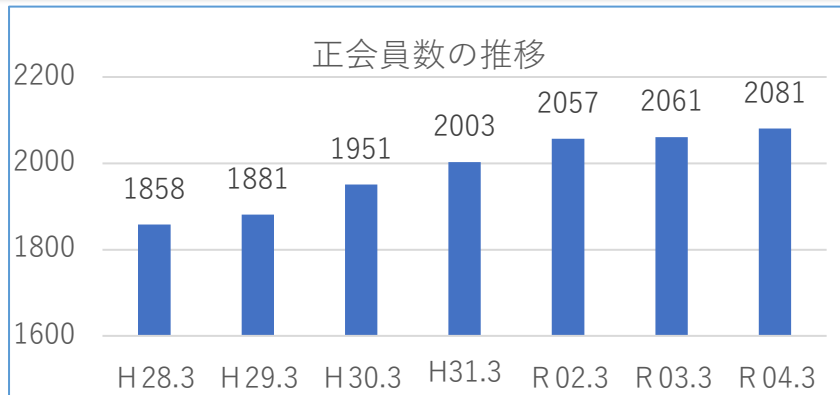
(設立日) 平成11年6月28日 ※平成24年4月1日 公益社団

(目 的) わが国農業経営の先駆者たる農業生産法人その他農業を営む法人の経営確立・発展のための調査研究、提案・提言、情報提供等の活動を進めることにより、わが国農業・農村の発展と国民生活の向上に寄与する

(会 員) 正会員：**2,081**

賛助会員：(一社) 全国農業会議所、JA全中、JA全農、農林中央金庫、JA共済連、(一社) 全国農業経営コンサルタント協会、(一社) 日本フードサービス協会

アグリサポート倶楽部会員：161
(会員数は令和4年6月1日現在)



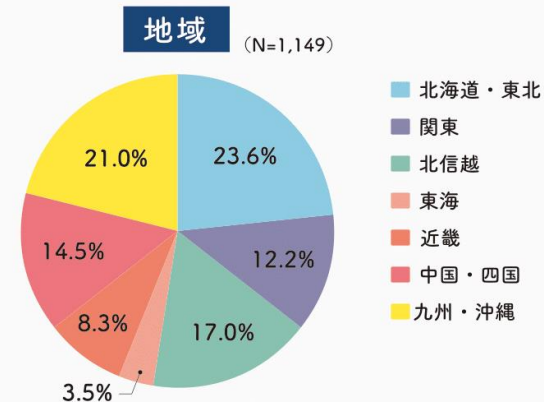
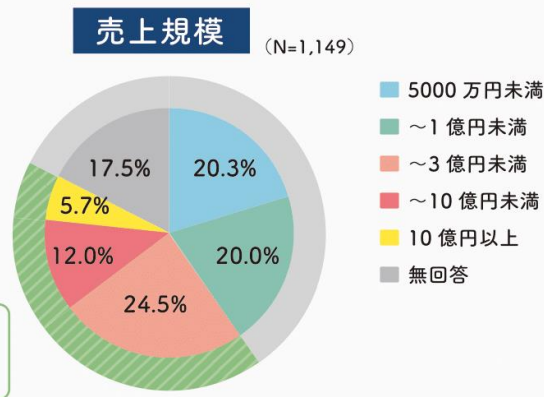
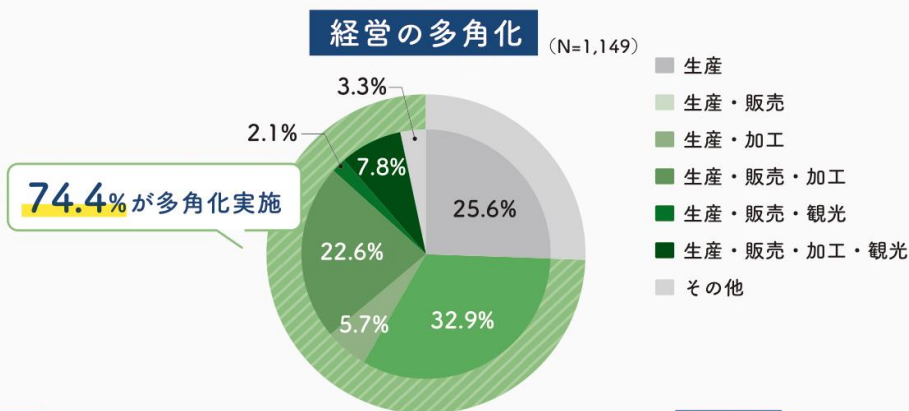
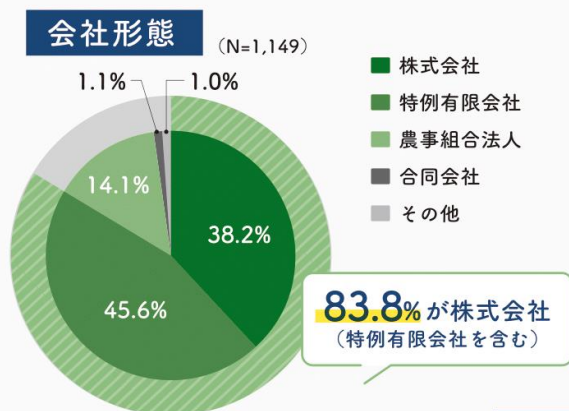
II. 会員概況

会員概況 (2020農業法人白書抜粋)

調査名	調査期間	調査票配布数	有効回答数	有効回答率
農業法人実態調査	2020年11月～2021年3月	2,044	1,149	56.2%

調査対象：公益社団法人日本農業法人協会会員

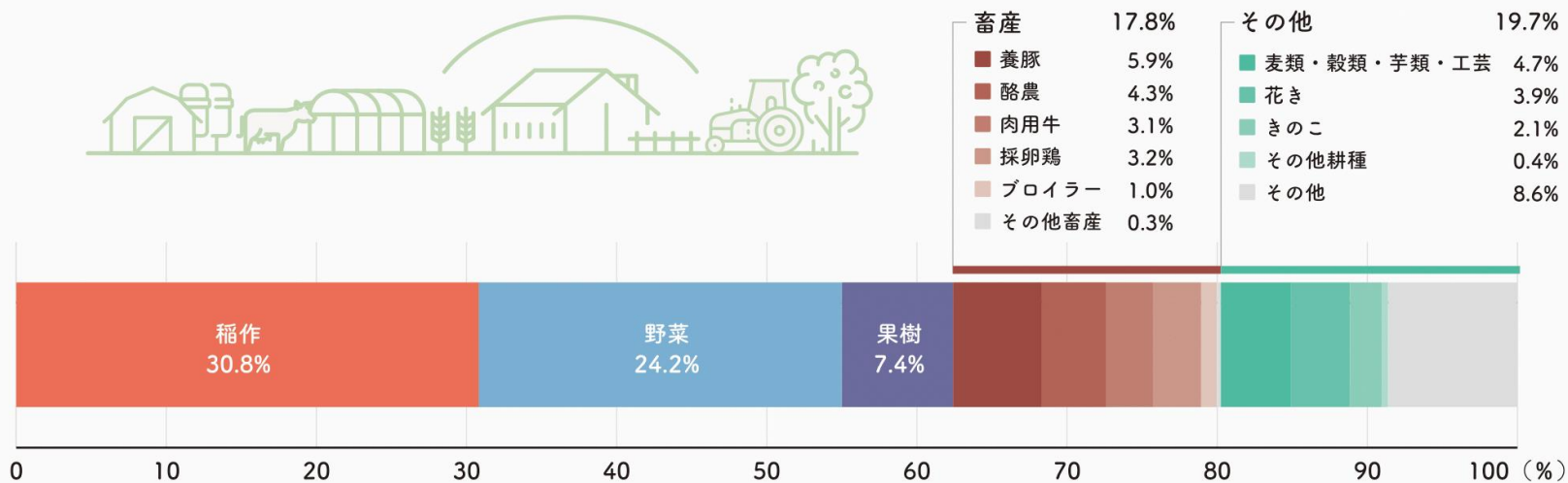
実施方法：郵送留置法



II. 会員概況

業種 (2020農業法人白書抜粋)

業種 (N=1,149)



II. 会員概況

経営規模＜土地利用型＞ (2020農業法人白書抜粋)

■ 全国平均と比べ、当協会会員の経営規模は「稲作」36.2倍、「露地野菜」34.3倍、「果樹」20.3倍、「施設園芸」9.5倍。

■ 「稲作」を15ha以上耕作している経営体の割合は、当協会会員は92.3%、全国は1.8%。

耕種

■ …当協会会員平均
 稲作 N=351
 露地野菜 N=132
 果樹 N=80
 ■ …全国平均※



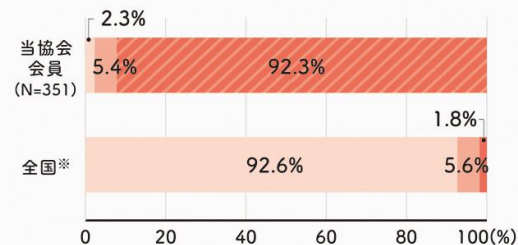
施設園芸

■ …当協会会員平均
 施設野菜、施設花き・花木 N=159
 ■ …全国平均※



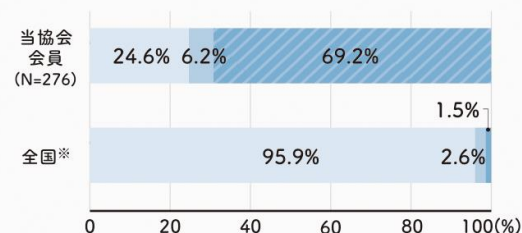
稲作

■ 5ha以下
 ■ 5ha~15ha
 ■ 15ha以上



野菜

■ 5ha以下
 ■ 5ha~10ha
 ■ 10ha以上



果樹

■ 3ha以下
 ■ 3ha~5ha
 ■ 5ha以上

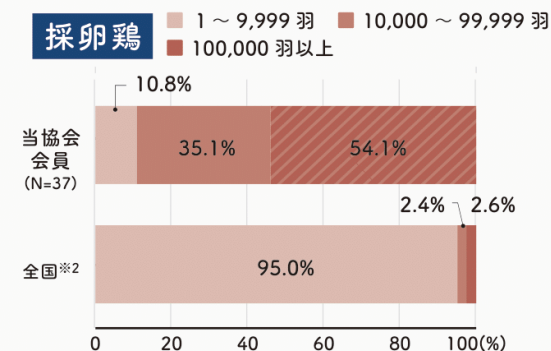
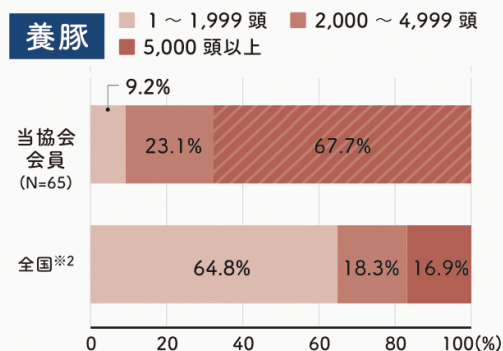
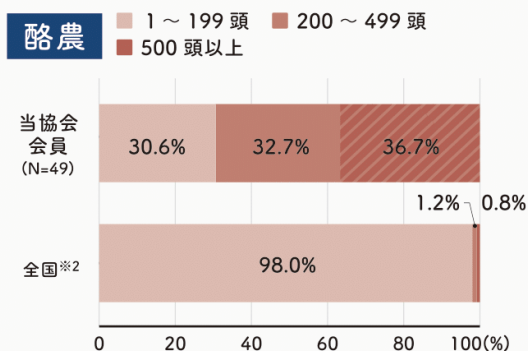
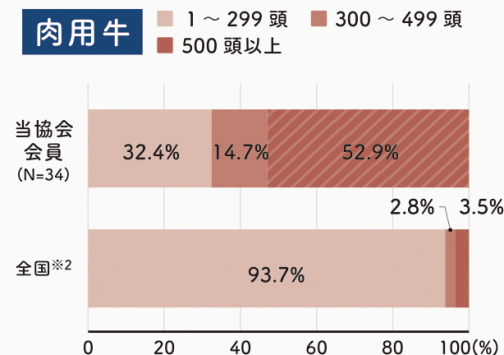
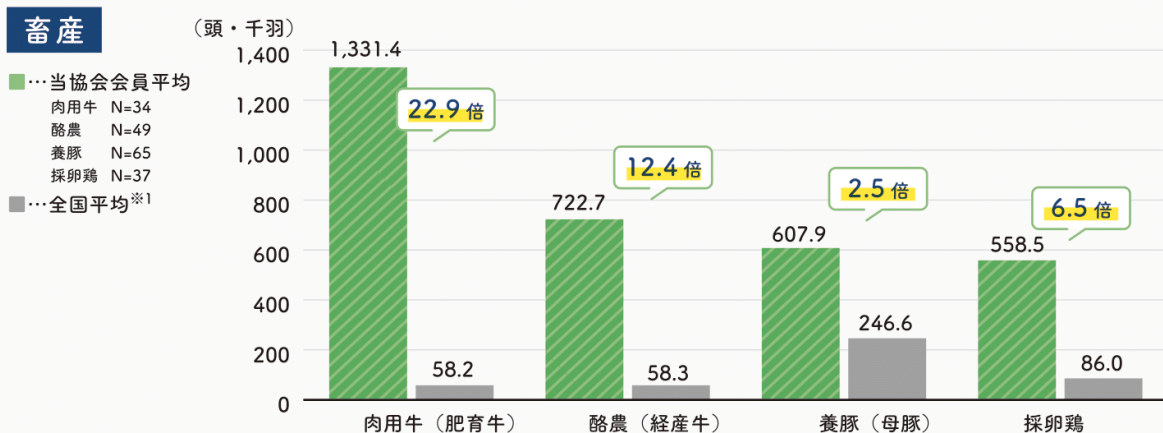


※「2020年農林業センサス」(農林水産省) (<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2020/index.html>) をもとに(公社)日本農業法人協会作成。(以下、「2020年農林業センサス」と表記)

II. 会員概況

経営規模＜畜産＞ (2020農業法人白書抜粋)

- 全国平均と比べ、当協会会員の経営規模は、「肉用牛」22.9倍、「酪農」12.4倍、「養豚」2.5倍、「採卵鶏」6.5倍。
- 規模階層別で全国割合と比較すると、当協会会員は大規模層が多いことがうかがえる。



※1 「畜産統計調査」(農林水産省) (<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/tikusan/>) をもとに (公社) 日本農業法人協会作成。

※2 2020年農業センサス

Ⅲ－(1)．当協会の主な活動【調査・政策提言活動】

会員意見等を集約し、毎年プロ農業経営者からの提言を行っています

日本農業法人協会の政策提言(概要)

日本農業の将来に向けたプロ農業経営者からの提言

～我々の目指す未来～「農業が若者の将来就きたい職業の第1位になること」

令和4年4月7日 公益社団法人 日本農業法人協会

目指す経営の姿

- 我々は、農業界の公益社団法人として、農業政策の展開方向を踏まえ、政治、行政及び国民に向けて積極的に提言し、規制を排除し農業経営の自由度を向上させ、安全・安心な国産農産物の生産と国民への安定的な食料供給の責めを果たし、我が国経済及び地域社会の発展に貢献する。
- 会員は我が国の農業経営のリーダーとして自己責任と創意工夫で自立した経営を確立し、不断の経営改善により世界に通用する強靱な経営を続け、日本農業の発展に貢献する。

政策提言の主な事項

1 基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none">■ 経営環境が厳しくなる中、農地の集積・集約化、経営環境整備など農政改革の方向を堅持し、より一層、定着発展させること。■ 成長産業化に向けた取り組みを行う担い手を対象とした経営安定対策を推進すること。
2 人と農地の問題解決	<ul style="list-style-type: none">■ 農地バンクを活性化させ所有者不明農地なども含め、地域の担い手に農地を集約させるようにすること。■ 担い手への農地の集積・集約化にあたり、大区画化など基盤整備事業により効率的な生産ができる状況を整備すること。
3 担い手の育成・発展	<ul style="list-style-type: none">■ 生産技術だけではなく IT の活用や高度化する経営に対応できる人材を育成するための環境を整備すること。■ 労働力不足は慢性的な課題であるため、外国人やリタイアした高齢者など多様な人材を円滑に雇用できるようにすること。
4 農業所得の向上と国際競争力の強化	<ul style="list-style-type: none">■ 農業競争力強化プログラムに基づく流通などの構造改革等を推進し、農業経営を安定・発展させる流通システムを構築すること。■ 農業者の創意工夫に基づく自由な経営ができるよう、農業関係の規制改革を進めること（農地転用規制など）。
5 営農類型別の政策課題	<ul style="list-style-type: none">■ 米は需要に応じた生産を進め、農地の機能に関係なく転換作物への支援は、需要のある作目の生産に対して行うこと。■ 国内での飼料作物生産及び施設の整備をさらに推進するとともに、より一層、耕畜連携を進めること。
6 みどりの食料システム戦略の実現	<ul style="list-style-type: none">■ 2050年の目標達成に向け、農業法人は食料の安定供給の責めを果たすとともに、持続可能な環境にやさしい農業に積極的に取り組む。■ 有機農産物をはじめ農産物に対する消費者の理解を促進し、消費拡大及び有機農産物の再生産ができる施策を講じること。
7 農業を継続できる仕組みの整備	<ul style="list-style-type: none">■ 新型コロナウイルスの感染症の拡大や頻発する災害、資材価格の高騰、家畜伝染病などに対応し、農業者が安心して継続して経営に取り組めるよう、農業経営のセーフティネットである収入保険等を充実させ、加入を促進すること。

- 新型コロナウイルスの感染症の拡大、少子・高齢化、貿易交渉の進展等のなかで、農業は新たな時代に対応するための変革を求められている。
- しかし、政策面での課題は政策面で解決することが必要。このため、日本農業の一層の発展、目指す経営の姿の実現に向け、政策提言を行う。

- 日本農業法人協会は、「食料・農業・農村基本法」の理念を踏まえ、創意工夫して経営努力を積み重ねていく決意のあるプロ農業法人の全国組織。

Ⅲ - (2). 当協会の主な活動【次世代農業サミット】

■ 次世代農業サミット

若手農業者のネットワークの構築や次世代農業の創造・発展に向けた研修会を開催！

令和4年度はリアル開催・オンライン配信（予定）

全国交流大会 第9回 7/20(水)～21(木)
第10回 2月中

これまでの開催

①令和3年度実績：リアル・オンラインともに展開！

全国交流大会	第8回7/16(金) →オンライン（メイン）・リアル同時開催
オンライン交流会	5/21(金)、3/22(火)

②令和2年度実績：オンライン交流会

日程	内容
第1回 9/11	台風対策何してる？
第2回 10/16	いま求められる農産物とは？
第3回 11/20	販売戦略と強い農業を学ぶ
第4回 12/18	今年1年どうだった？？
第5回 1/22	自己理解の様々な方法（適性診断）
第6回 2/19	カリスマ経営者に聞く①
第7回 3/19	同上 ②

先進的農業の発表や講演、グループ討議があなたのアグリビジネスを加速する

The next generation agricultural Summit

次世代農業サミット

集まれ！ニッポンの次世代農業者たち

日本の農業を変えよう

農業経営の発展に意欲ある農業者を募り「次世代農業サミット」を開催します。先進的な取り組みを行う農業経営者の経営体験を発表し、参加者間でのグループ討議を行い、その課題解決の本質を探ることで、経営ノウハウや知識を学びます。また、同じ悩みを抱え、奮闘する、信頼できる仲間のネットワークを構築し、次世代農業の創造及び発展につなげます。

- ・様々な経営体・規模の社長・幹部クラスの方の視点など興味深く、自身の着眼点の幅が広がりました！
- ・毎回出席するたびに一つ一つ疑問や悩みが解決できます！

参加者の声

・自分に合った使えるようなアイデアを沢山もらえるので、参加するたびにやりたいことが増えてしまい、困っています！（笑）



「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」

<募集パンフレット>

この事業では「就職氷河期世代（35歳～54歳）」の方※1を「訓練生」として募集を行い、職業訓練を受けて免許などの資格を習得して頂きます。職業訓練終了後、習得した資格を活かし農業分野で正規雇用等の安定就労をしていただくことを目的とし、就職まで一貫して支援致します。

【職業訓練実施スケジュール】

- 実施期間：令和2年～4年度（3年間）
- 募集回数：計9回（令和2年度：2回、令和3年度：4回、令和4年度：3回）
- 令和4年度 募集時期：4月・6月・9月（←最終募集）**
- 募集人数：各回50名・計450名

【事業活用のメリット・特徴】

- ☑ 資格等習得の為の受講料が原則無料※2。
- ☑ 複数の資格から目的に合った資格を選択可能。※3
- ☑ 短期間で職業訓練の修了が可能。

【習得可能資格】

準中型自動車免許、大型特殊自動車免許、フォークリフト運転技能講習、車両系建設機械運転技能講習、無人航空機（ドローン）操縦技能 等

農業法人に通算6か月以上非正規（パート・アルバイト）雇用されている方が、正規雇用転換を希望される際にも事業活用できます。詳しくは事務局へご相談ください！

- ※1 応募には別途条件がございます。
- ※2 テキスト代や交通費、保険料等については自己負担になります。
- ※3 複数の資格を希望される場合は条件がございます。

【お申込み・詳細について】

▶応募専用WEBサイトよりご確認ください。

<https://agujob.com/>



日本農業法人協会 就職氷河期

検索

期間:令和2・3・4年度

就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業のご案内

安定した就職をお望みの
35歳～54歳
※他要件有
の方に朗報!

原則
無料

日本の未来の「食」を支える

「人生100年時代」。「農業」で「正社員」を目指しませんか？




農業分野の職業訓練から就職支援まで、一貫してサポートをさせていただきます。職業訓練では、職場見学・体験を行い、農業分野の「資格や免許等」が取得できます。



● 次頁で、農業分野や本事業を詳しくご説明します。▶

農業分野の「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」は、厚生労働省の委託事業として、(公社)日本農業法人協会が運営しております。

Ⅲ-(3). 会員サービス【保険サービス】

メリット 正会員向けに**割安・おトクな保険料**で加入できる団体保険制度を提供しています！！
「もしも」の時に備える保険・サービスを各種ご用意しております。

■ 会員限定 団体保険制度のご案内（保険等一覧）

No.	名称	概要	会員メリット	
①	【毎年10月1日開始～1年間】 傷害補償制度	記名式 傷害保険	経営者、従業員向けのケガに備える普通傷害保険。加入者一人ひとりについて、複数の加入パターンから任意で選択可能。	団体割引等により、 5%の割引 ！！（2022年10月1日までの保険期間での適用となります）
		業務災害 補償保険	従業員等の労災事故等によるケガの補償や法律上のトラブル・訴訟リスク等の賠償補償に備える保険。事業所内の全ての方を包括して補償することが可能。	複数社からの見積り取得により、 保険料を比較の上、最適なものに加入できます！
②	【毎年4月1日開始～1年間】 食品あんしん制度	 製造・加工、集荷販売した商品により、事故等が発生した際に保険金を支払う制度。（PL保険・食品リコール保険・品質費用保険）	団体割引の他、認証制度取得による 割引を用意 しています！	
③	【毎年3月15日開始～1年間】 家畜再生産費用補償保険	家畜が事故や疾病により死亡した際に、代替家畜導入以降の飼育・肥育生産コスト等の経営継続費用の一部を補償する保険。	・加入 手続きが簡単 ！！ ・保険料が 割安 ！！ ※中途加入不可	
④	【毎年3月1日開始～1年間】 使用者賠償責任保険	従業員の方等が業務上の事由により被った身体障害について、経営者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を補償する。	加入手続きが 簡単・わかりやすい ！！	
⑤	【毎年3月25日～1年間】 サイバーリスク・情報漏えい総合補償プラン	サイバー攻撃を受ける等の事由により、所有、使用または管理する他人の情報の漏えいや、他人の業務を休止または阻害すること等に起因して、保険期間中になされた損害賠償請求等により生じた賠償損害および費用損害に対して保険金をお支払いする保険。	団体割引20%を導入しており、一般の契約より保険料が割安。 セキュリティ対策状況等により、最大68%の割引 まで適用可能	

Ⅲ-(3). 会員サービス【情報提供サービス】




メリット

会員の皆様の経営発展に資する様々な情報提供を行っています！！

■ 情報提供サービス一覧

No.	名称	概要	会員メリット
①	Fortis (フォルティス) ・毎週木曜日発行 ・2021年6月24日、「アグリビジネス経営塾」から名称変更	農業法人の経営に役立つ法務や税務、労務、販売戦略などのテーマを週替わりで連載します。号末の「お知らせ」欄には、会合・セミナー等の開催情報や、当協会からお伝えしたい最新情報を集約してお届けします。	協会動向や最新の農業経営に役立つニュースがタイミング良く得られます。
②	農業情報おまとめ情報便 (夏冬発行)	賛助会員およびアグリサポート倶楽部会員の商品・サービス等の情報を協会がとりまとめて、会員の皆様に一括して封書で発送するサービスです。(WEB申込)	企業の持つ商品等の最新情報を業種ごとに見やすく入手できます。
③	経営支援情報提供 ・経営支援プロジェクトニュース(不定期発行) ・技術ニーズ・シーズのマッチング	商談会や海外展示場/海外視察/金融機関の新商品等について、経営支援プロジェクトニュース(不定期発行)として会員の皆様に都度情報発信を行います。 アグリサポート倶楽部会員等の経済界企業の技術シーズと会員のニーズをマッチングする支援を行っています。	会員ならではの割引料金や優待料金でご利用いただける様々なイベント等の情報提供や、経営発展、新技術導入に資する支援を行っています。
④	信用情報調査サービス	大手信用調査会社のサービスを利用し、新たな取引を始めるとき、既存の取引を拡大するときなど、取引先企業に関する参考情報を提供します。 ※全ての企業を網羅するものではありません。	相手先の簡単な情報(社名・住所等)のみで手軽にスピーディに参考情報を取得できます！

Ⅲ-(3).その他ご利用いただいている主な事業・サービス等

名称	概要
<p>■ 農業インターンシップ事業 (農林水産省補助事業)</p> 	<p>学生や社会人が農業法人等でインターンシップ(就業体験)を行うことにより、農業への理解の促進や、就職先として農業という業界を知っていただくこと、就職後の農業界への定着率の向上を図ることを目的として実施しています。</p> <p>受入先農業法人においては人材獲得・採用活動の一環としてインターンシップ生を受け入れることで円滑な雇用につながる場合があります。</p> <p>【概要】</p> <p>①体験コース:ア.一般体験コース、イ.社会人週末体験コース</p> <p>②体験期間:2日以上から6週間以内で通年可能</p> <p>③受入の費用:体験中の食費・宿泊費は全額受入先で負担(原則、住込み。ただし体験者、受入先双方が合意の場合通勤も可とする)</p> <p>④受入の助成:受入法人には体験期間に応じて助成金を交付、体験者には傷害保険を事業費で付与</p>
<p>■ 農作業安全基礎研修会</p> 	<p>【注】新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、<u>集合型の研修は開催を見合わせております。</u></p> <p>令和2年度に実施したWeb配信研修会をもとに農作業安全衛生に資する講義を収録したDVD教材((一社)全国農業改良普及支援協会と協力)を都道府県農業法人組織に配布しています。また、<u>当協会会員専用HPにDVD収録動画を掲載し、都道府県組織や会員法人の社内で行う農作業安全研修等にご利用いただけます。</u>そのほか、希望に応じて研修講師の紹介や各種情報提供を行っています。</p>
<p>■ 外国人技能実習生受入事業</p> <p>■ 技能実習生研修事業</p> <p>■ 特定技能支援事業</p> 	<p>【外国人技能実習生受入事業】</p> <p>会員における主に農業分野の外国人技能実習生の受入を支援。一般監理団体として制度の適正な運営・円滑な受入れ支援の推進を図っています。</p> <p>【外国人技能実習生農業研修会】</p> <p>農業分野に従事する技能実習生が農業分野の専門知識、用語、日本における農業一般知識を習得することを支援する研修事業を行っています。</p> <p>【特定技能支援事業】</p> <p>登録支援機関として、令和4年3月に技能実習を終了する実習生から、特定技能への申請・支援を開始する予定です。当協会では監理した実習修了予定者の紹介が可能で、人材派遣会社と連携し、特定技能外国人の人材派遣にも対応いたします。</p>

Ⅲ-(3). アグリサポート倶楽部の各種サービス

●アグリサポート倶楽部（略称「ASC」）とは？

- 当協会の活動に賛同し「農業法人の応援団」となって頂く企業等がASC会員です。（要審査。令和4年3月現在159社※1頁参照）
- 当協会では、ASC会員と全国各地で農業経営に励んでいる正会員との交流・提携及び相互理解を深めて頂くため、各種サービスを用意しております。

●ASCの各種サービス例

届けるサービス

ASC会員から正会員へ商品サービス等のお役立ち情報が届きます。

【有料情報提供サービス】

商品紹介やアンケート等を正会員に発信できる有料情報提供サービスです。夏冬定期発行の「おまとめ便」と、随時発行の「耳より情報」により情報提供します。（18頁参照）

交流できるサービス

ASC会員と正会員、又は関係者同士の交流ができます。

【オンライン交流会】

正会員とASC会員が講師でご登壇したり、ご参加頂けるオンライン交流会を開催企画しております。（不定期の開催）

【お申込み先・サービス詳細について】

▶専用サイト https://hojin.or.jp/standard/standard_category/support_club/

（ご参考）ASCのご案内チラシ

The flyer is titled 'アグリサポート倶楽部のご案内' (Introduction to Agri Support Club) and 'Agri. Support Club 会員' (Agri. Support Club Member). It features a central image of a hand watering a small green seedling in a field. The text includes '届ける 受け取る 交流できる' (Deliver, Receive, Can communicate) and '公益社団法人 日本農業法人協会' (Public Interest Incorporated Association of Japanese Agricultural Corporations). Below the title, it states '私たち日本農業法人協会は、全国各地で農業経営に励んでいる農業法人の会員組織です。' (We, the Japanese Agricultural Corporations Association, are an organization of members of agricultural corporations who are working hard on agricultural management all over the country.)

The flyer also contains a table titled 'グループでみる日本農業法人協会' (Viewing the Japanese Agricultural Corporations Association in a Group) with the following data:

項目	数値
正会員数	1,710名
ASC会員数	159社
合計	1,869名

At the bottom, there is a QR code and contact information for the Japanese Agricultural Corporations Association (ASC).

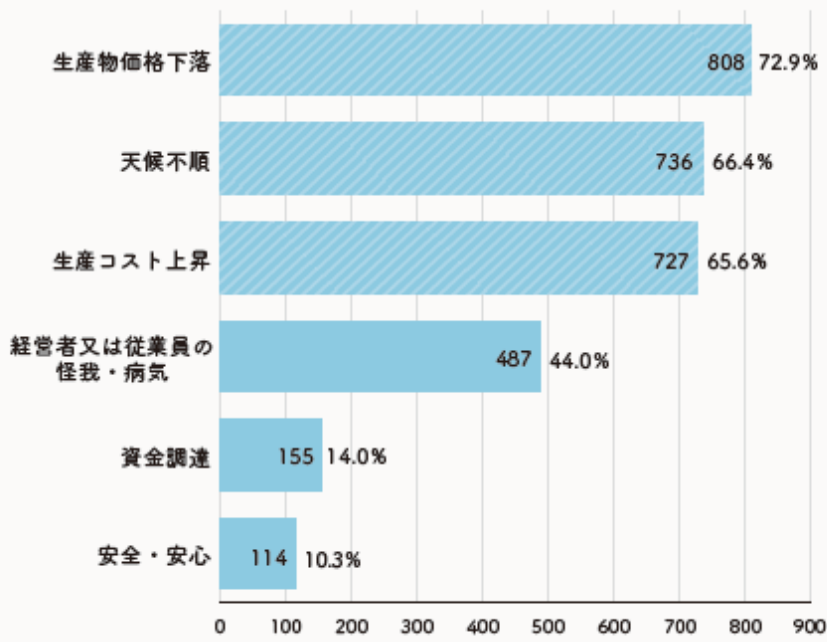
IV-(1). 法人経営の課題等【経営リスク】

経営リスク (2020農業法人白書抜粋)

- 経営リスクでは、「生産物価格下落」「天候不順」「生産コスト上昇」が多い。
- リスクへの対策では「対策を立て従業員にも周知済」が最多。

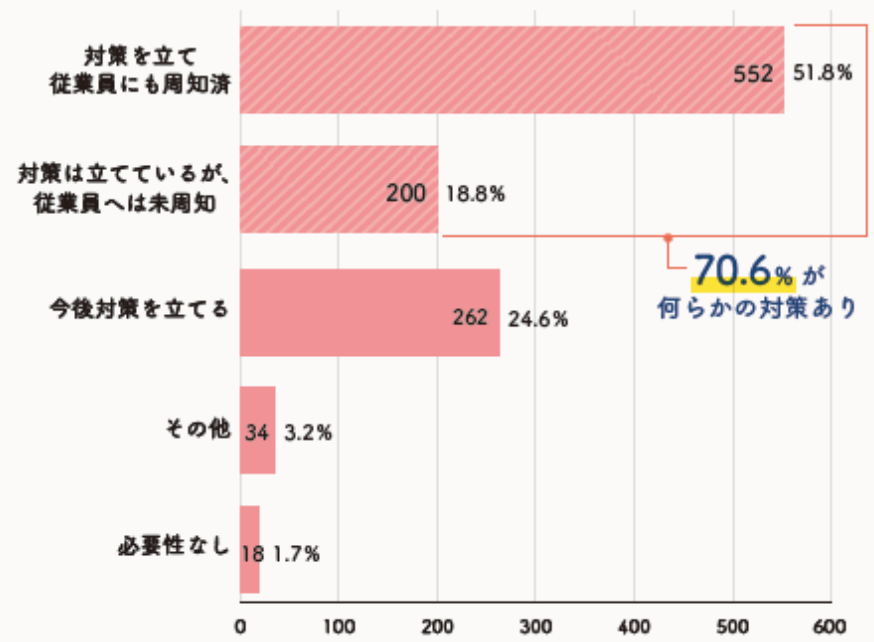
経営リスク

複数回答 (単位: 先・N=1,108)



リスクへの対策

(単位: 先・N=1,066)

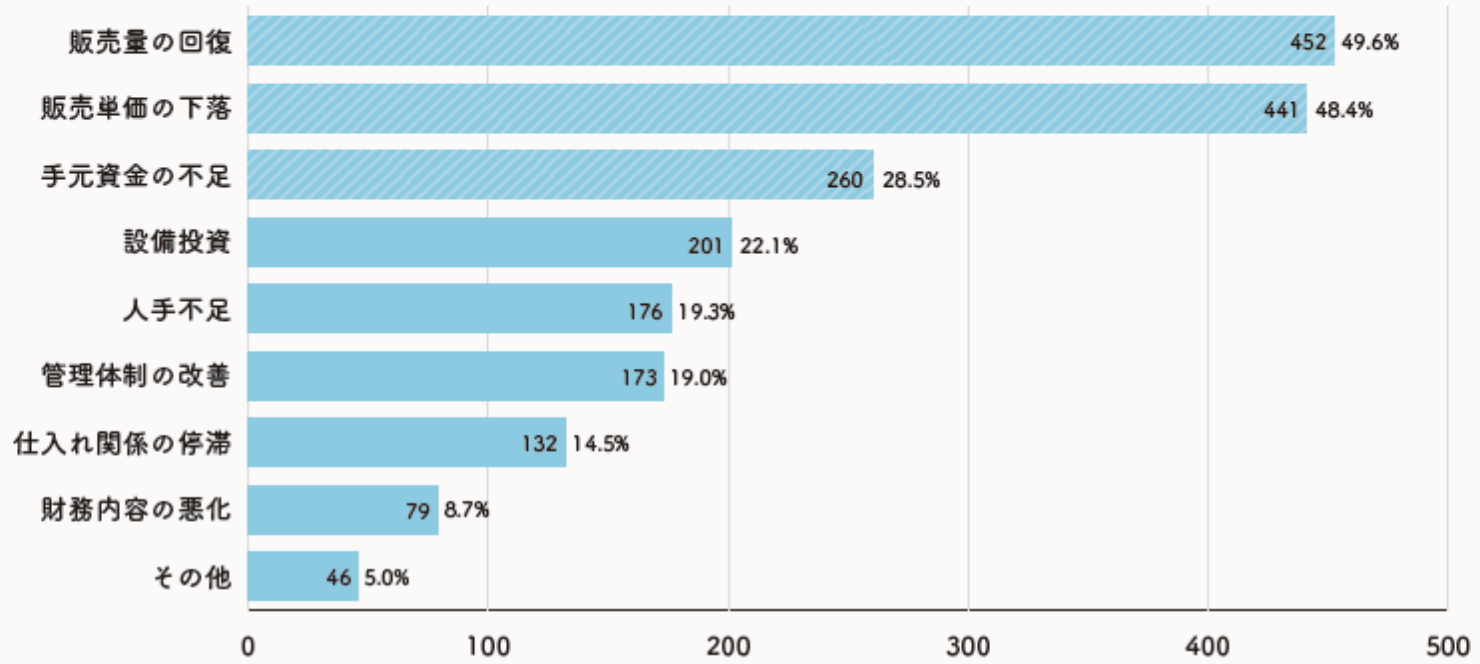


IV-(2). 法人経営の課題等【新型コロナウイルス感染拡大の影響】

新型コロナウイルス感染拡大の影響 (2020農業法人白書抜粋)

- 新型コロナウイルスの拡大による課題で最も多かったのは「販売量の減少及び減少からの回復」で49.6%、次いで「販売単価の下落」が48.4%。
- 飲食店の営業自粛などにより、販売量や販売単価が下落していることが見て取れる。

新型コロナウイルスの感染拡大による課題 複数回答 (単位: 先・N=911)



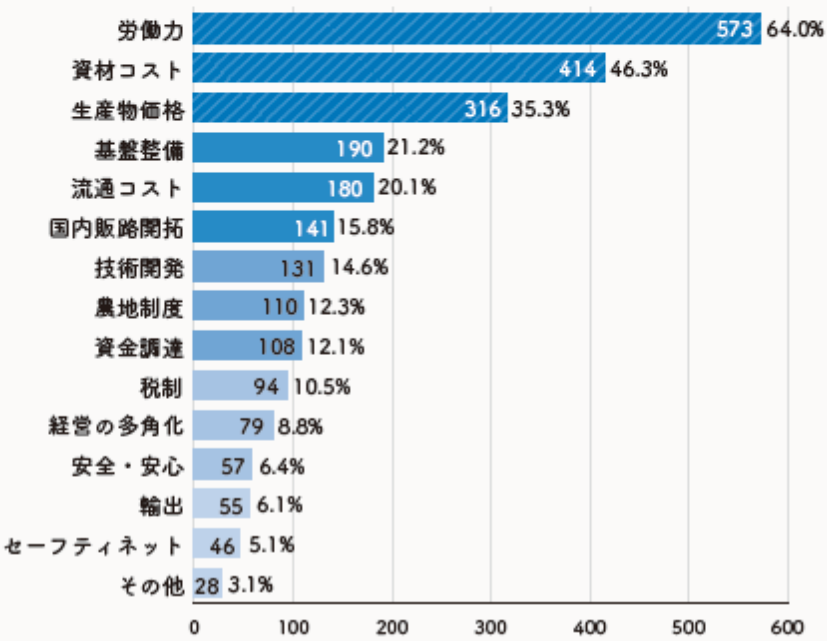
IV-(3). 法人経営の課題等【経営課題】

経営課題 (2020農業法人白書抜粋)

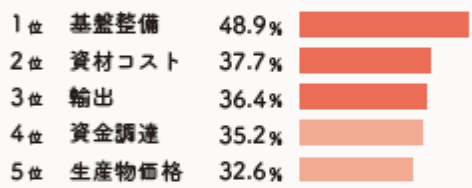
- 現在、抱えている経営課題は「労働力」が64.0%と最多、労働力の確保が大きな課題になっていることが見て取れる。
- 「資材コスト」が46.3%、「生産物価格」が35.3%と所得にかかわる課題が続く。
- 稲作は「基盤整備」、野菜は「流通コスト」、果樹は「セーフティネット」、畜産は「税制」の課題の割合が高く、業種間での違いも見て取れる。

現在の経営課題

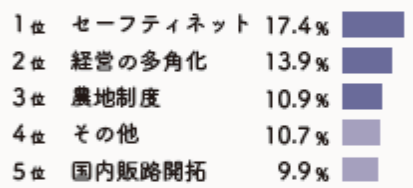
複数回答 (単位: 先・N=895)



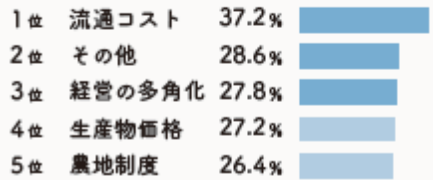
稲作



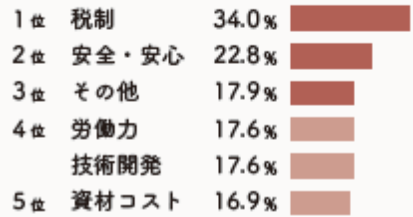
果樹



野菜



畜産



コスト高騰の影響等 (コスト高騰緊急アンケート2022.5)

概要

調査期間 : 2022年5月10日(火)～2022年5月18日(水) (9日間)
調査対象 : 公益社団法人日本農業法人協会正会員
調査方法 : WEB 又は FAX による回答
調査目的 : 農業生産現場におけるコスト高騰による農業経営への影響把握
有効回答 : 407先 (回答率: 19.6%/調査対象先数 2,080先)

<調査結果の要点>

- (1) 燃油・肥料・飼料価格は前年(1-5月)と比べ、約 98%が「高騰」又は「値上がり」
- (2) 農業資材等の高騰に対し、「使用量」や「購入量」を抑制して乗り切る動きもあるが、生産量を維持するため購入せざるを得ず「特に対応していない」が最多
- (3) 今後の農業資材等の供給見込みについては、78.8%が「不足する」
- (4) コスト高騰の影響による今年の生産量は 22.1%が「抑制した・抑制見込み」
- (5) コスト高騰の影響による今年の経営見通しは 43.8%が「マイナス」
- (6) また、今年の資金繰り見通しは、64.2%が「苦しい」
- (7) コスト高騰に伴う農産物への価格転嫁は 96.1%が「できていない」
- (8) 農業資材等を「国内調達」することに、81.4%が「期待する」
- (9) 具体的な意見として、耕種では「肥料にも価格高騰時の支援制度創設」、畜産では「現行の配合飼料価格安定対策の見直しが必要」、耕畜共通の意見として「コストの価格転嫁のため、複雑な流通構造の見直し・簡素化が必要」などの声

JA事業の利用状況

(1) 信用事業

- ① 決済はほとんどがJAを利用している。小作料支払の決済に利用。
- ② 資金借入は少ない。短期資金借入は地銀が多く、長期資金借入は公庫が多い。

(2) 購買事業

- ① 条件が合えば利用するケースが多い。
- ② TACや全農からの働きかけも利用の契機になっている。

(3) 販売事業

- ① 米についても米以外においても利用は少ない。
- ② 法人自らが販売先をみつけて、価格設定を行い、販売先のニーズの直接把握の要望が強い。

(4) 施設関連事業

- ① 現在利用しなくても利用ニーズがある。
- ② (JAの販売事業を利用しないと)施設利用をJAが断る場面もあるとのこと。

法人側からみたJAの課題と要望

【課題】

- (1) 営農経済担当者の削減等にみられる経済事業への消極的な対応。
- (2) 販売・購買事業
 - ① 農業者の所得・手取りを増やす工夫をすべき。
 - ② 販売代金の精算に時間がかかる。

【要望】

- (1) 差別化販売商品の開発や販売経費内容の開示。
- (2) 生産資材の競争力のある価格設定。
- (3) 施設利用において、柔軟性のある利用料金の設定やC Eにおける区分出荷。
- (4) 地域農業ビジョンへの関与の強化。
- (5) 法人等担い手が増加する中で、農業者が苦手とする労務管理（人材育成：社員教育）や経営コンサルティング等の支援。

ご清聴ありがとうございました。